

A vertical bar on the left side of the slide, divided into three segments: red at the top, black in the middle, and blue at the bottom.

2023年3月期 決算説明会

2023年 5月 19日
戸田建設株式会社

本資料には、当社及び当社グループの将来についての計画、戦略、業績の予測に関する記述が含まれています。

これらの記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が予測したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績または展開は、記述されているものと異なる可能性があることをご承知おきください。

1. 決算説明

- コーポレート本部長 山崎 俊博

2. 経営計画の進捗状況

- 代表取締役社長 大谷 清介

A vertical bar on the left side of the slide, divided into three segments: red at the top, black in the middle, and blue at the bottom.

1. 決算説明

コーポレート本部長 山崎 俊博

2023年3月期 業績ハイライト (連結)

■ 連結売上高 **5,471**億円 (前年比 **+9.1%**)

： 主に海外投資開発事業における売上高が増加し、前連結会計年度比9.1%増加の5,471億円となった。

■ 営業利益 **141**億円 (前年比 **△42.0%**)

： 営業利益は前連結会計年度比42.0%減少の141億円となった。建築事業において、市場環境の変化による鉄骨などの資材価格上昇に伴い、複数件の工事にて工事損失引当金を計上したことなどが要因。

■ 建設受注高 **4,267**億円 (個別) (前年比 **△5.7%**)

： 主に国内建築の民間工事の受注が減少したため、全体では5.7%減少の4,267億円となった。

	2022/3期 実績	2023/3期 実績	前期比	2024/3期 予想
(単位：億円)				
連結売上高	5,015	5,471	9.1%	5,400
売上総利益	626 (12.5%)	573 (10.5%)	△8.5%	660
営業利益	243 (4.9%)	141 (2.6%)	△42.0%	160
経常利益	281	190	△32.3%	195
親会社株主に帰属する 当期純利益	185	109	△40.8%	195
ROE	5.9	3.5	-	6.1
建設受注高 (個別)	4,522	4,267	△5.7%	4,600

【連結】事業（セグメント）別業績

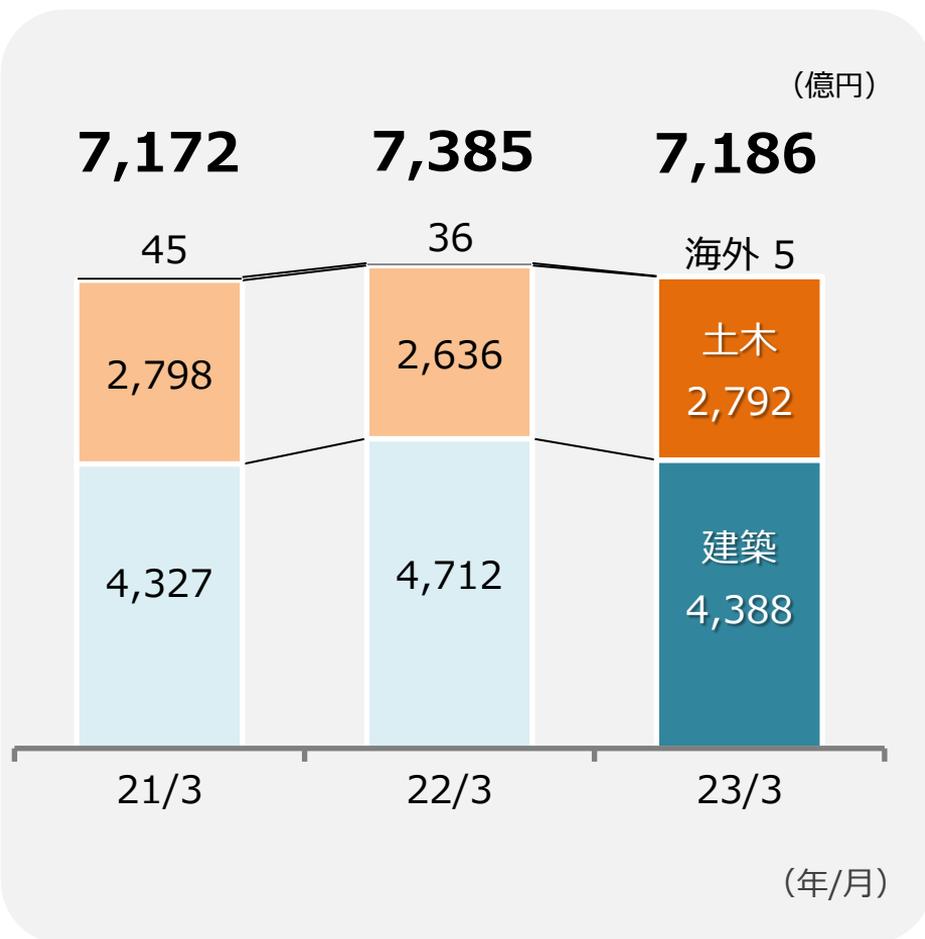
2023/3期	建築	土木	国内 投資 開発	国内 グループ 会社	海外 投資 開発	環境・ IT [※]	消去	合計 (億円)
売上高	3,438	1,416	195	523	264	15	△381	5,471
営業利益 (利益率)	△20 (-)	117 (8.3)	32 (16.7)	19 (3.8)	17 (6.6)	1 (8.1)	△27	141 (2.6)

(参考) 2022/3期	建築	土木	国内 投資 開発	国内 グループ 会社	海外 投資 開発	環境・ IT [※]	消去	合計 (億円)
売上高	3,046	1,479	214	452	22	6	△207	5,015
営業利益 (利益率)	78 (2.6)	119 (8.1)	40 (18.9)	19 (4.2)	7 (30.9)	△8 (-)	△11	243 (4.9)

	発注者（敬称略）	工事名
建築	舞洲開発特定目的会社	（仮称）D P L大阪舞洲新築工事
	ラム特定目的会社	E S R O S 1データセンター新築工事
	サンライズ印西フォー特定目的会社	（仮称）サンライズ印西フォーD C建設工事
	（独）国立印刷局	王子工場事業棟新築ほか工事（建築）
	愛知県	明和高等学校校舎等建築工事
土木	中日本高速道路（株）	東海北陸自動車道（4車線化）袴腰トンネル工事
	J R東日本エネルギー開発（株）	いわき馬揚山風力発電所
	西日本高速道路（株）	広島呉道路 吉浦トンネル工事
	中日本高速道路（株）	新名神高速道路 錐ヶ瀧橋他1橋（P C上部工） 拡幅工事

発注者（敬称略）		工事名
建築	渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合	渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業
	（学）聖マリアンナ医科大学	学校法人聖マリアンナ医科大学 菅生キャンパス内施設リニューアル計画
	（株）ジャパネットホールディングス	長崎スタジアムシティプロジェクト(Ⅱ・Ⅲ)工区
	（学）東洋大学	東洋大学赤羽台キャンパス 新校舎建設工事（敷地C）
泉大津市立病院	（仮称）新泉大津市立病院整備事業	
土木	国土交通省関東地方整備局	横浜湘南道路トンネル工事
	西日本高速道路（株）	新名神高速道路宇治田原トンネル東工事
	中日本高速道路（株）	東京外かく環状道路 本線トンネル（北行） 東名北工事
	東京都	城北中央公園調節池（一期）工事その2

【個別】繰越工事の推移



- 次期繰越高は前事業年度比で若干減少した。
- 国内建築事業において、官公庁工事・民間工事が共に減少したため、前事業年度比で324億円の減少となった。
- 国内土木事業において、民間工事が減少したが、官公庁工事が増加したため、前事業年度比で156億円の増加となった。



1-1. 決算詳細説明

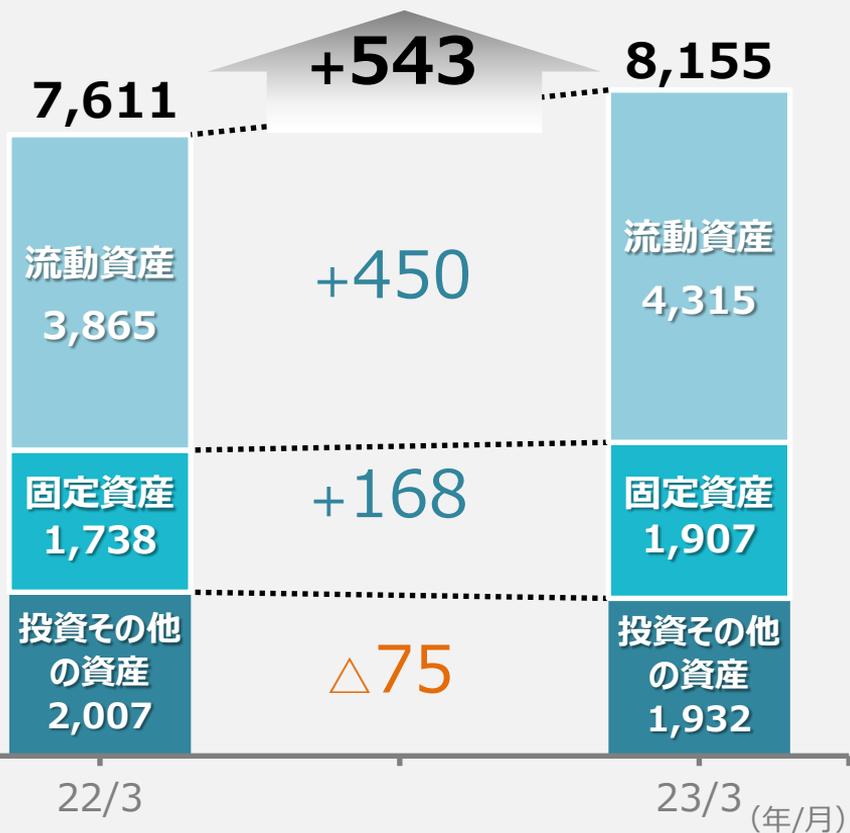
【連結】グループの状況

事業	国内子会社	海外子会社	39社
建設	<p>(株)アペックエンジニアリング</p> <p>千代田建工(株) 戸田道路(株)</p> <p>佐藤工業(株) 昭和建設(株)</p> <p>他3社</p>	<p>Construtora Toda do Brasil S/A</p> <p>PT Tatamulia Nusantara Indah</p> <p>Thai Toda Corporation Ltd.</p> <p>Toda Vietnam Co., Ltd. 他11社</p>	23社
不動産	<p>戸田ビルパートナーズ(株)</p>	<p>Toda America, Inc.</p> <p>PT Toda Group Indonesia 他1社</p>	4社
その他	<p>戸田ファイナンス(株)</p> <p>戸田スタッフサービス(株)</p> <p>東和観光開発(株)</p> <p>五島ソーリングウインドパワー(同)</p> <p>オショアウインドファームコンストラクション(株)</p> <p>TODA農房(同)</p> <p>他3社</p>	<p>TODA Investimento do Brasil Ltda.</p> <p>TODA Energia do Brasil Ltda.</p> <p>TODA Energia 2 Ltda.</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>国内子会社 建築</p> <p>海外投資開発 環境・エネルギー</p> </div>	12社

【連結】連結貸借対照表

資産の部

(億円)



■ 主な変動要因

流動資産 +450

現金預金	△236
売上債権	+739
有価証券	△95

固定資産 +168

建物・構築物	+63
機械・運搬具・備品	+2
土地	△4
建設仮勘定	+104

投資その他 △75

投資有価証券	△75
--------	-----

■ 流動比率の変化 (22/3 → 23/3)

129.2% → **139.2%**

【連結】連結貸借対照表

負債・純資産の部

(億円)



22/3

23/3 (年/月)

■ 主な変動要因

流動負債 +109

仕入債務	+135
短期借入金	+215
マルシャル・ハ°-ハ°-	△200
1年以内償還社債	△101

固定負債 +392

社債	+49
長期借入金	+357

純資産 +42

利益剰余金	+18
為替換算調整	△11
非支配株主持分	+35

■ 自己資本比率の変化 (22/3 → 23/3)

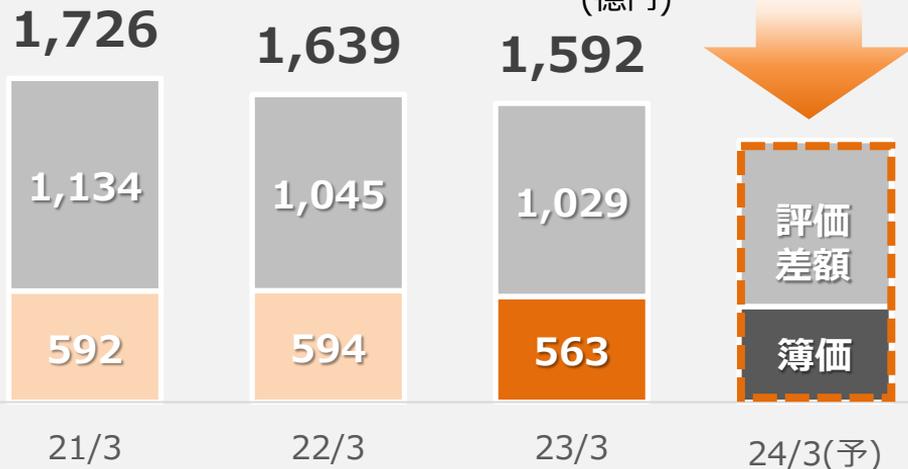
41.6% → 38.9%

【個別】政策保有株式の推移

保有銘柄数



(億円)

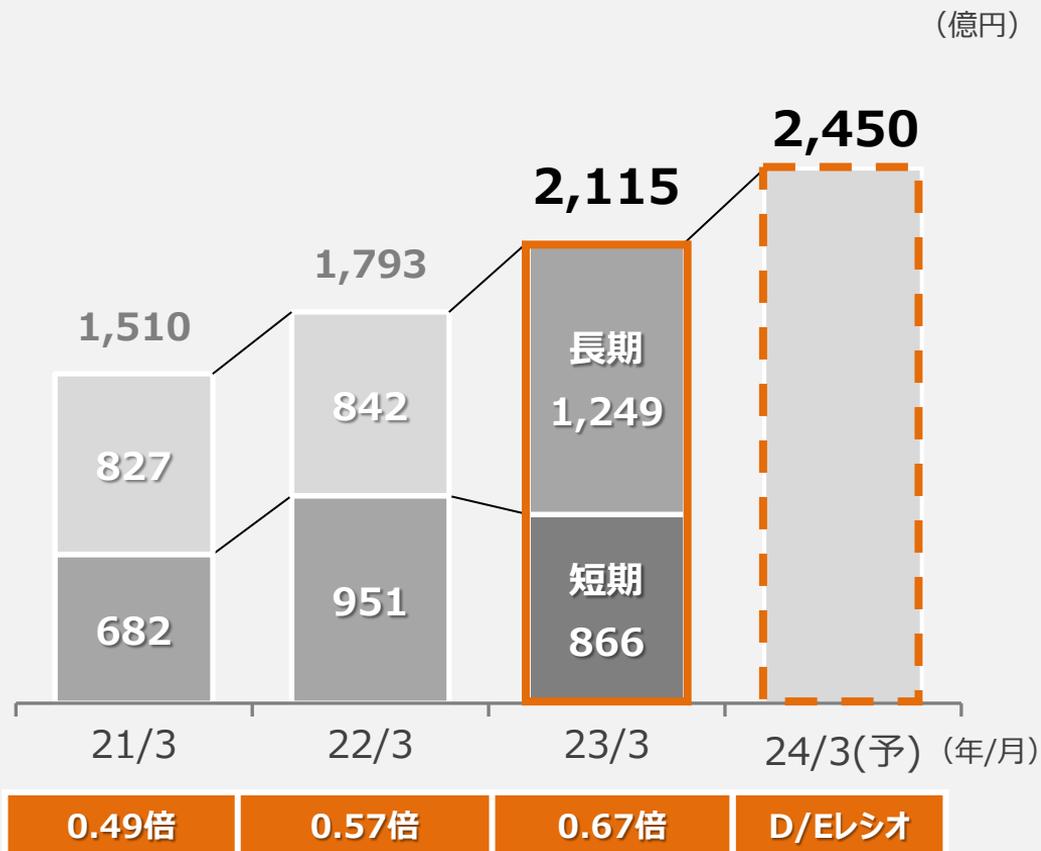


- 成長投資の原資確保の観点から、政策保有株式の残高縮減を進めます。
- 22年～24年度の3カ年で
*300億円以上を売却する方針です。
*時価ベース

(参考) 政策保有株式の売却実績

	売却銘柄数	売却価額
21/3	21銘柄	57億円
22/3	12銘柄	45億円
23/3	10銘柄	115億円

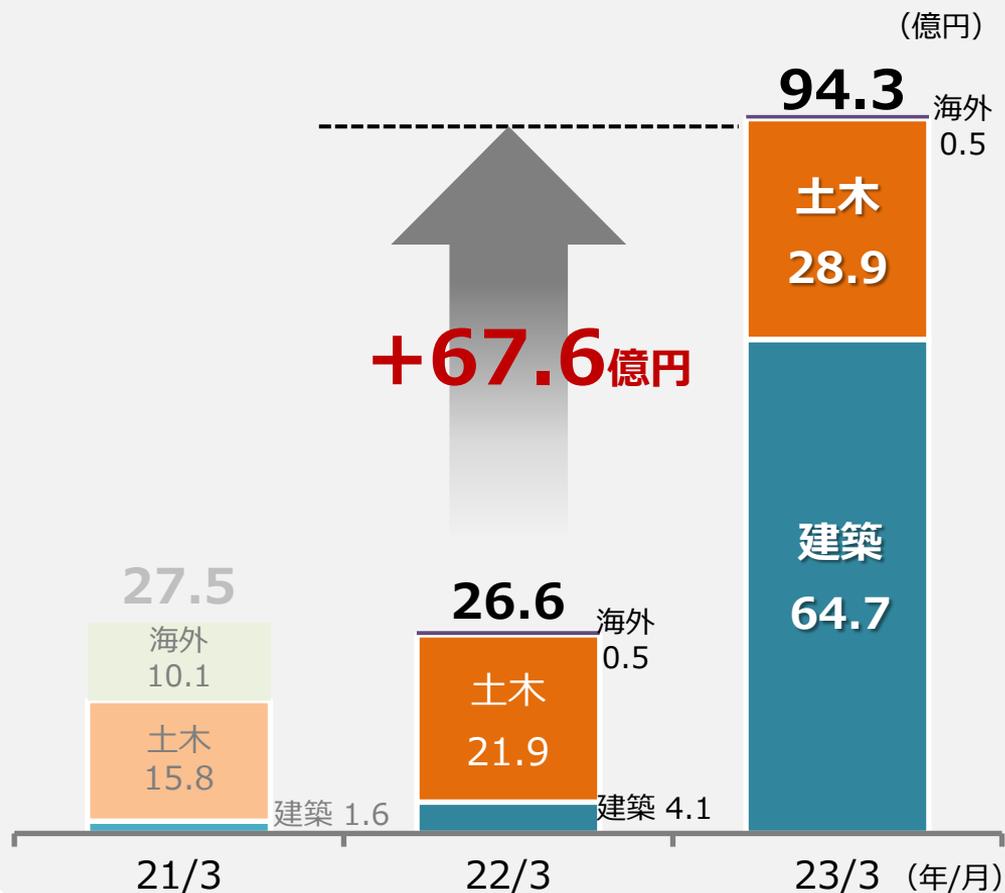
【連結】有利子負債の推移



※ D/Eレシオ = 有利子負債 / 株主資本

- 2023年3月期は、コマーシャル・ペーパーが200億円、社債が51億円減少したが、短期借入金が215億円、長期借入金が357億円増加したことにより、有利子負債は321億円増加した。
- 2024年3月期は、財務健全性を維持するため、D/Eレシオ0.8倍以下に抑えた上で、335億円増加する予定。

【連結】工事損失引当金の推移



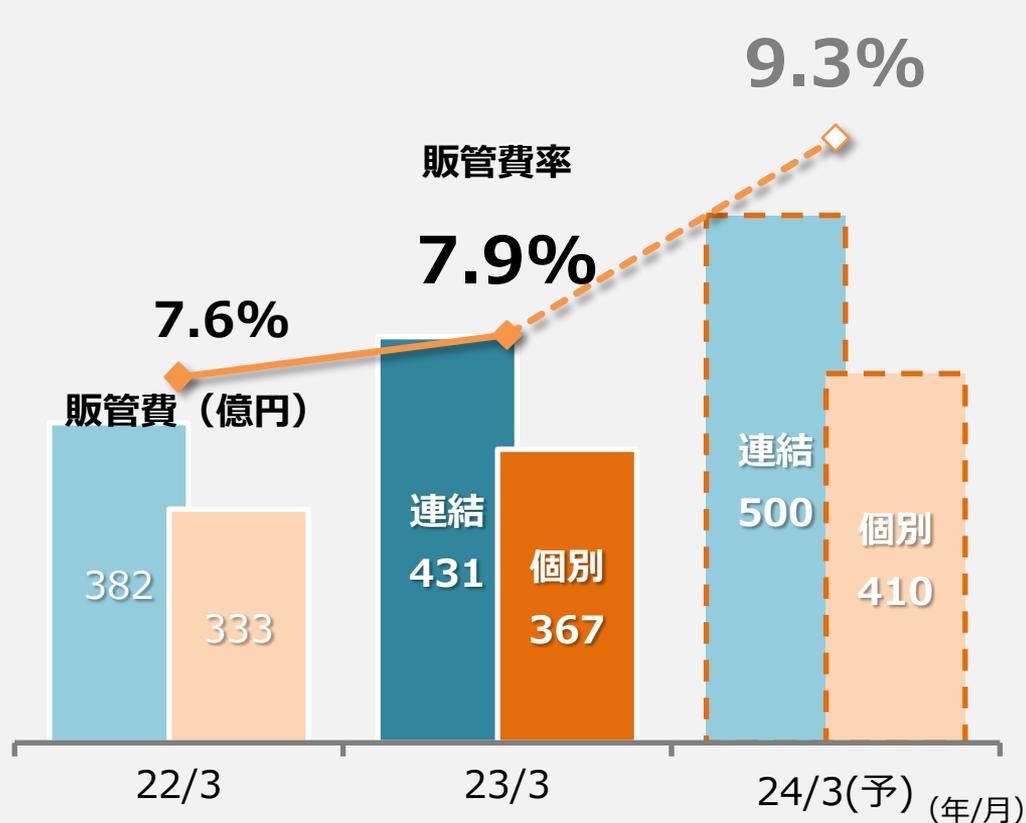
■ 工事損失引当金

+67.6億円 (前期比)

■ 主な要因

当社の国内建築事業における複数件の工事において、市場環境の変化による資材価格上昇等により工事原価が増加した。

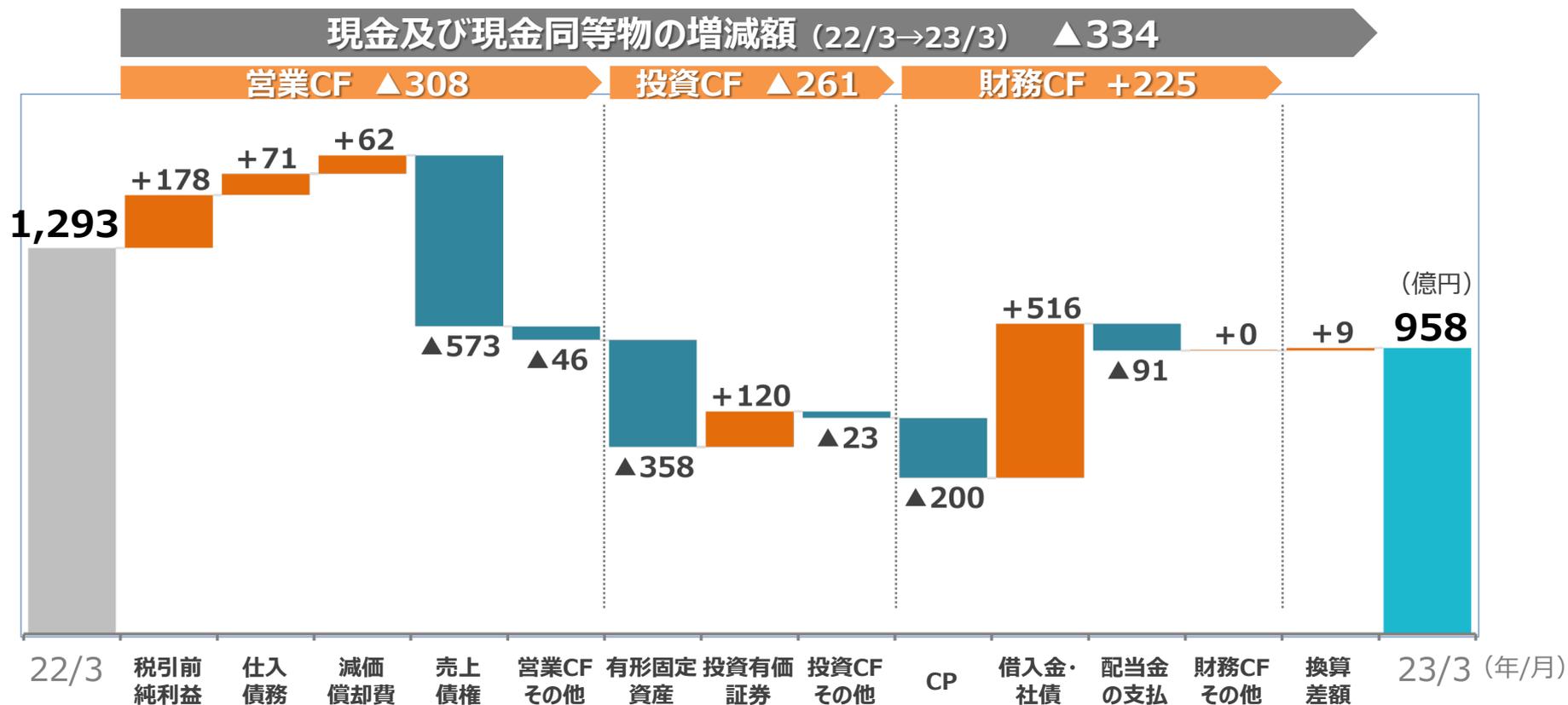
【連結】 販管費の推移



- 2023年3月期
個別においては、主に技術研究開発やデジタル化に関する費用が増加し、33億円の増加となった。

連結においては、上記要因に加えTATA社を連結子会社化したことにより、48億円の増加となった。
- 2024年3月期
人財、技術研究開発、デジタル化への投資を引き続き行うため、個別・連結ともに増加する予定。

【連結】キャッシュフロー



1-2. 今後の見通し

【連結】2024年3月期 業績予測

(億円)

	2023/3期	2024/3期		
		予 測	前期との差	
連結売上高	5,471	5,400	△1.3%	△71
営業利益	141	160	+13.2%	+18
経常利益	190	195	+2.4%	+4
親会社株主に帰属する 当期純利益	109	195	+77.3%	+85
建設受注高 (個別)	4,267	4,600	+7.8%	+332

【個別】2024年3月期 業績予測

	金額 (億円)	利益率 (%)
売上高	4,400	
売上総利益	535	12.2
建設事業 利益	470	11.2
(国内建築)	(259)	(9.0)
(国内土木)	(209)	(16.2)
(海 外)	(0)	(6.2)
投資開発事業等 利益	65	32.5
一般管理費	410	
営業利益	125	2.8
経常利益	160	3.6
法人税等	78	
当期純利益	182	4.1

【個別】建設事業の業績予測

建設受注高

(単位：億円)



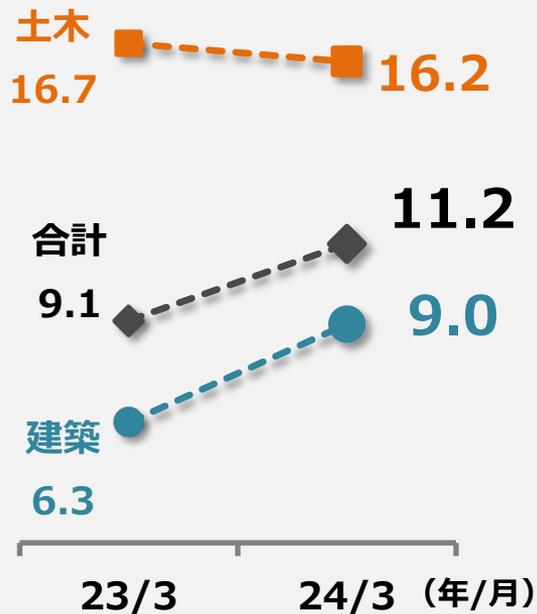
完成工事高

(単位：億円)



完成工事利益率

(%)



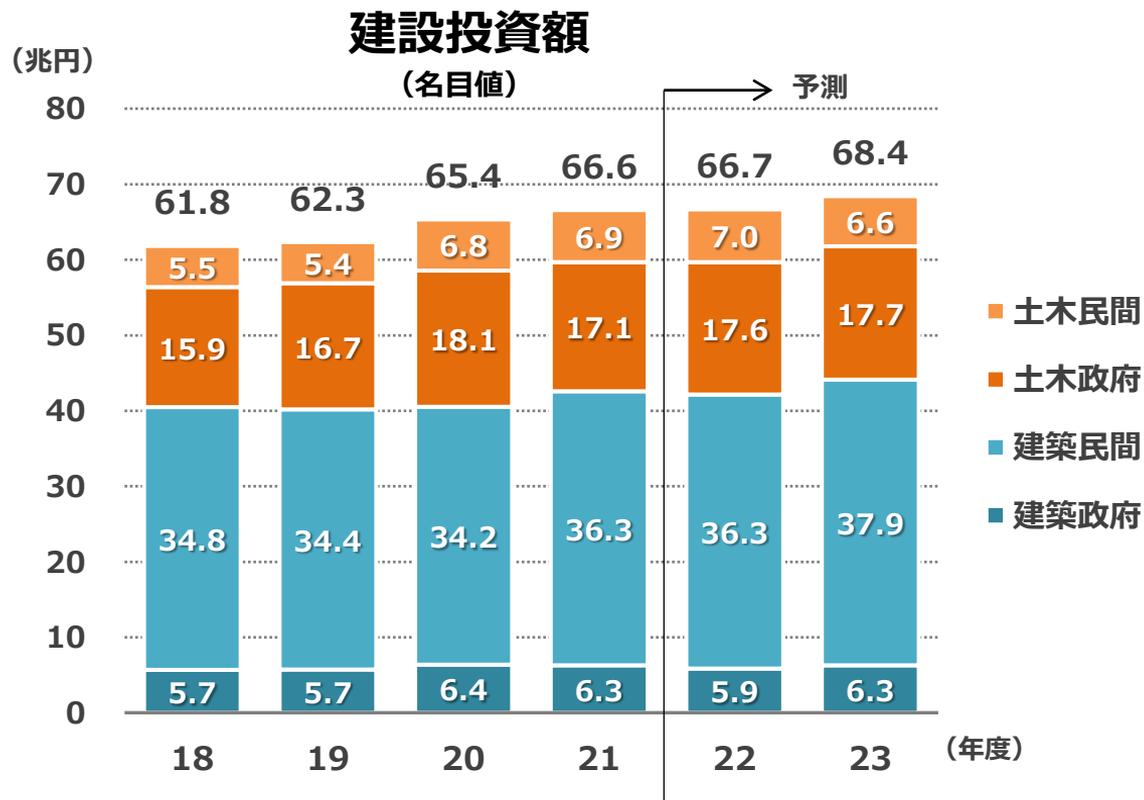
2. 経営計画の進捗状況

代表取締役社長 大谷 清介



業績

22年度の建設投資は横ばい。23年度は微増の見通し

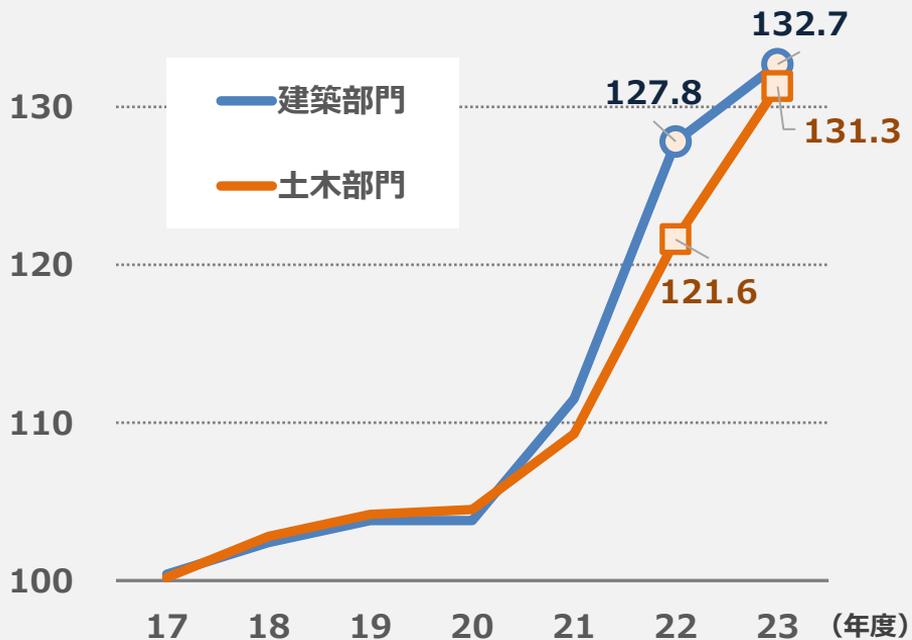


- 22年度は、社会経済活動の正常化が進んだことにより国内景気が持ち直すも建設投資は横ばい
- 23年度は、民間投資が前年を上回る見込みであり、建設投資全体では、前年度比 2.6%増の68.4兆円と予測されている

建設資材価格、労務単価の上昇が建設コストを押し上げ

建設資材物価指数

(東京、2015年基準)



※年度平均値 (23年度は4月値)

公共工事設計労務単価 (全国、全職種)

(全国、全職種、2015年基準)



※2015年基準は2014年2月以降適用の数値を使用

業績目標・実績

		2022		2023	2024
		期初予測	実績	予測	目標 (中計)
収益性	連結売上高	5,200	5,471	5,400	6,000 億円
	営業利益	205	141	160	330 億円
	営業利益率	3.9	2.6	3.0	5.5 %
資本効率性	当期純利益	188	109	195	260 億円
	ROE	6.0	3.5	6.1	8.0 %
生産性	労働生産性 (個別)	1,350	1,171	1,250	1,500 万円
株主還元	DOE	2.6	2.7	2.7	2.5 %
	総還元性向	44.1	76.5	44.3	40.0 %

※ 労働生産性 = 付加価値額 (営業利益 + 総額人件費) ÷ 社員数 (期中平均、派遣社員等を含む)

※ DOE (自己資本配当率) = 配当総額 ÷ 自己資本

※ 総還元性向 = 総株主還元額 (配当総額 + 自社株式取得総額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

セグメント別業績

※ 連結消去を含むため、各セグメント別の売上高・営業利益と合計値は合致しません。

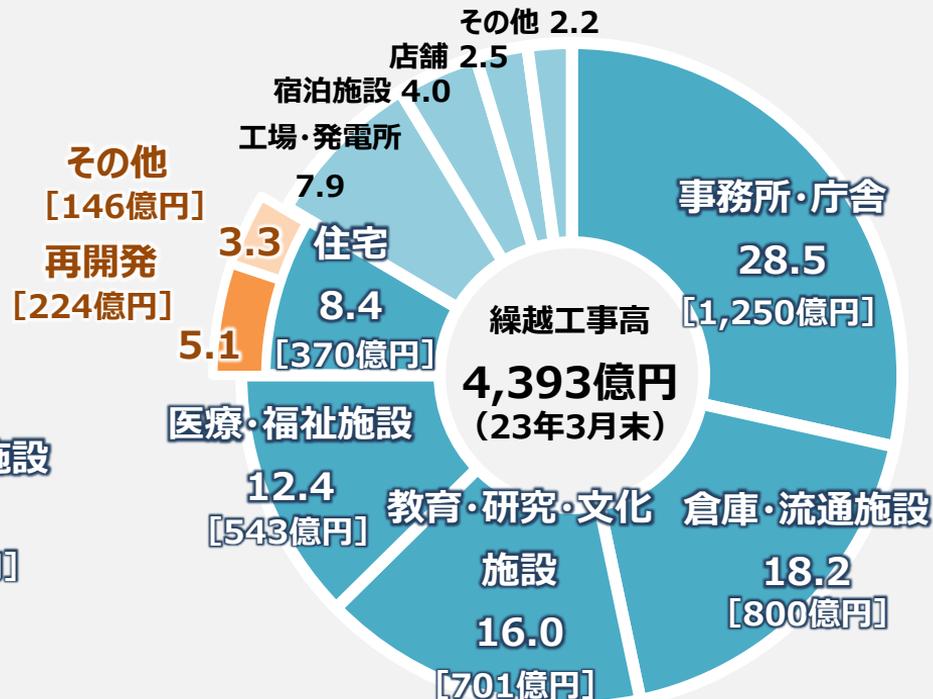
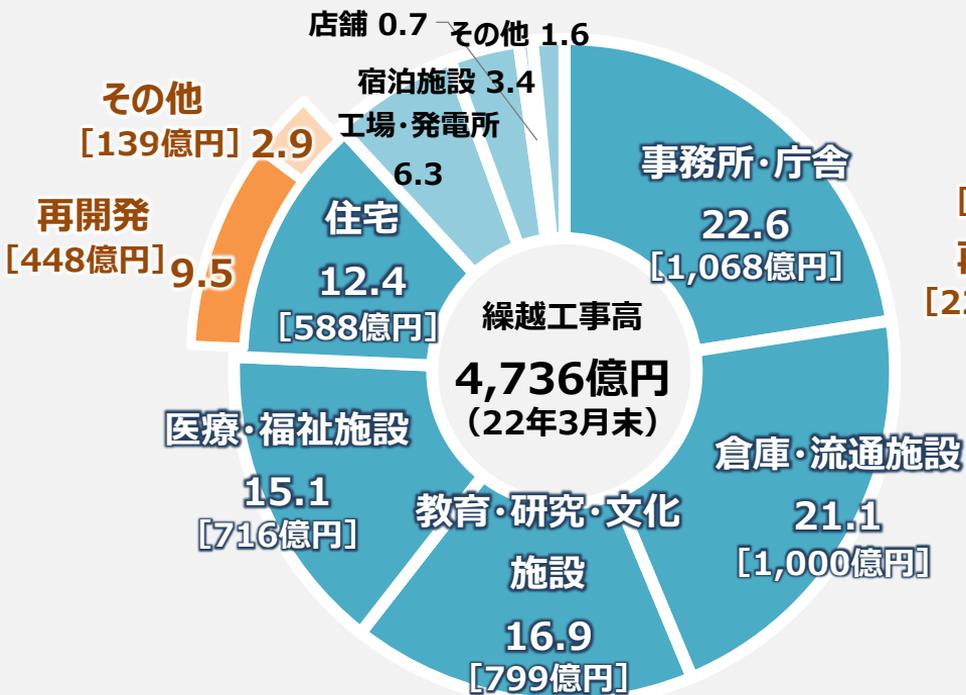
※2023年度以降は、今後のセグメント組替えを想定した数値調整を含んでいます。

(施工系現地法人を建築事業から海外投資開発（グローバル）セグメントへ移管予定)

		2022		2023	2024
		期初予測	実績	予測	目標（中計）
連結売上高		5,200	5,471	5,400	6,000 億円
建築事業		3,220	3,438	2,900	3,500
土木事業		1,300	1,416	1,300	1,450
戦略事業	国内投資開発／環境・エネルギー	207	210	220	320
	グループ会社	540	523	550	550
	海外投資開発（グローバル）	25	264	520	280
営業利益		205	141	160	330 億円
建築事業		51	▲20	16	98
土木事業		111	117	94	142
戦略事業	国内投資開発／環境・エネルギー	10	33	16	0
	グループ会社	22	19	15	35
	海外投資開発（グローバル）	10	17	30	55

2021年度

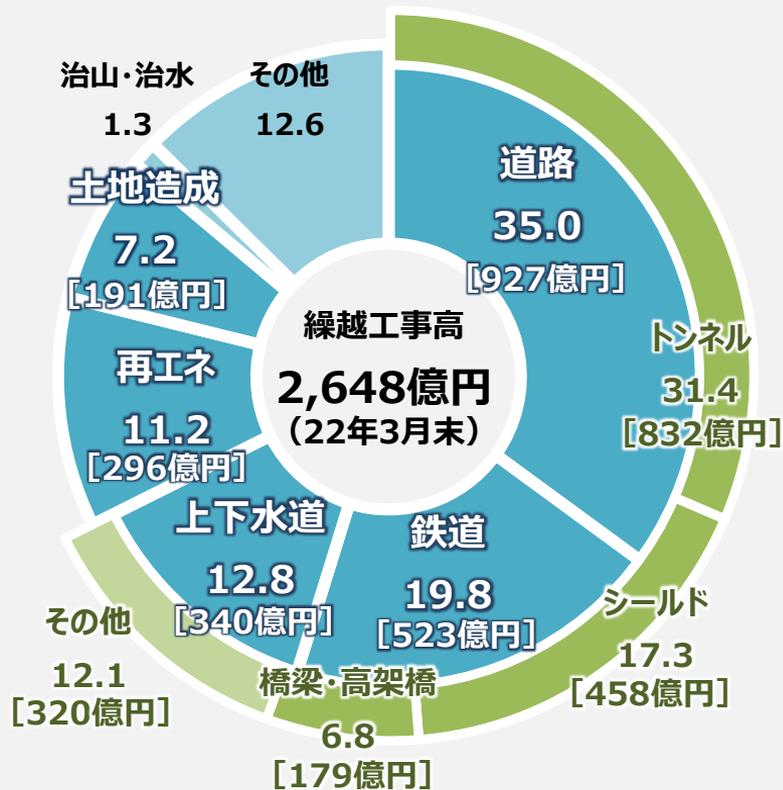
2022年度



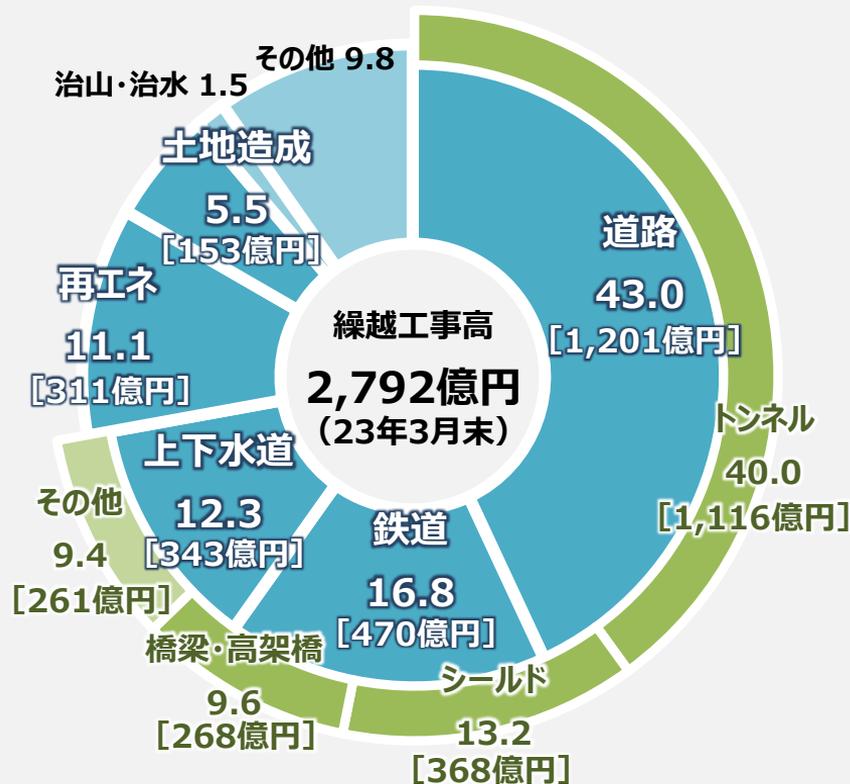
※上グラフには自家建設工事 (21年度 : 約617億円、22年度 : 約764億円) を含まない

※ 単位 : %、 [] は工事額

2021年度



2022年度



※上グラフには自家建設工事（21年度：約4億円、22年度：約89億円）を含まない ※ 単位：%、[] は工事額

経営の状況（23年度の重点課題）

業績回復

- 業績低迷の原因（物価上昇等）に対する再発防止
- 環境変化に対する機敏性と組織対応力の強化

投資

- 人財育成、スキルアップ、キャリア採用
- 将来の収益基盤構築のための成長投資
- ゼネコンとしての技術力向上のための研究開発投資

重点管理事業

- 24年度完成にむけて新TODAビルへの投資が本格化
- 海外事業における組織体制の強化（組織改編）
- 浮体式洋上風力発電事業の早期開始に向けて

非財務目標

- カーボンニュートラルの実現に向けた取組み
- 環境分野における積極的な取組みが外部から評価



投資進捗

投資計画

23年度は新TODAビルへの投資が本格化

		2022		2023	中計2024 (2022-2024)
		期初予定	実績	予定	
成長投資	不動産開発	420	273 <small>(うち新TODA 92億)</small>	770 億円 <small>(うち新TODA 300億)</small>	1,600 億円
	環境・エネルギー	120	106	260 億円	300 億円
	M&A等	40	39	0 億円	0 億円
無形資産	人財	10	5	10 億円	30 億円
	技術開発	40	31	135 億円	200 億円
	デジタル	35	29	35 億円	90 億円
機械・備品等		10	6	10 億円	30 億円
合計		675	489	1,220 億円	2,250 億円

※ 数値は一般管理費分と資産計上分の合計

成長投資の推移

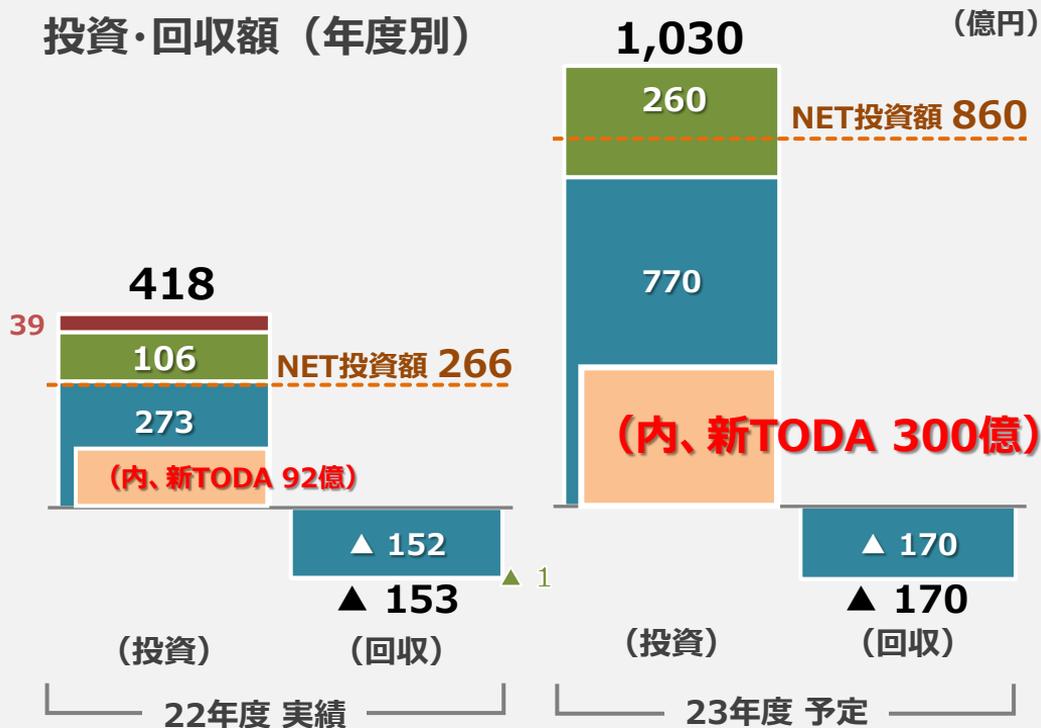
不動産開発

環境・エネルギー等

M&A等

23年度は新TODAビルへの投資が本格化

投資・回収額（年度別）



新TODAビル以外の投資予定



※ NET投資額 = 投資額 - 回収額

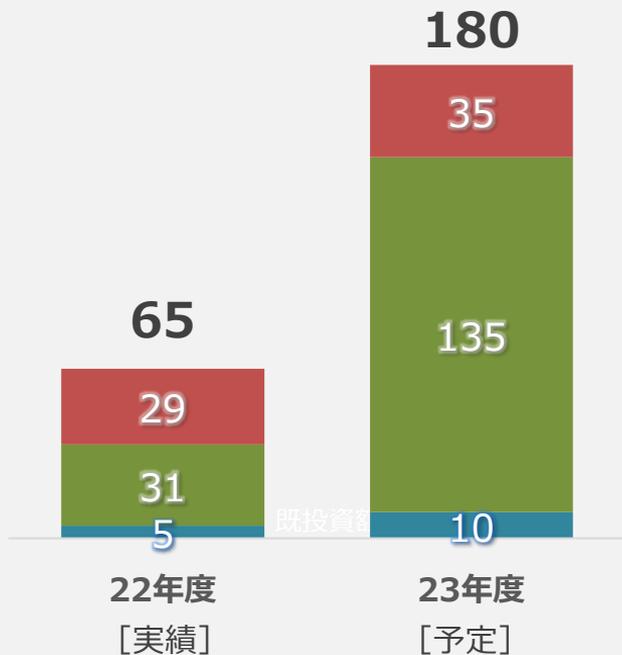
無形資産投資の推移

■ 人財 ■ 技術研究開発 ■ デジタル化

技術研究開発への積極投資

主な技術研究開発
(22年度ニュースリリース分)

投資額（年度別）



※ 数値は一般管理費分と資産計上分の合計



コンクリート吹付け機の遠隔操作システム
(ヘラクレス-Remote)

この取り組みは、戸田建設、清水建設(株)、西松建設(株)、前田建設工業(株)、エフティーエス(株)との共同開発です。

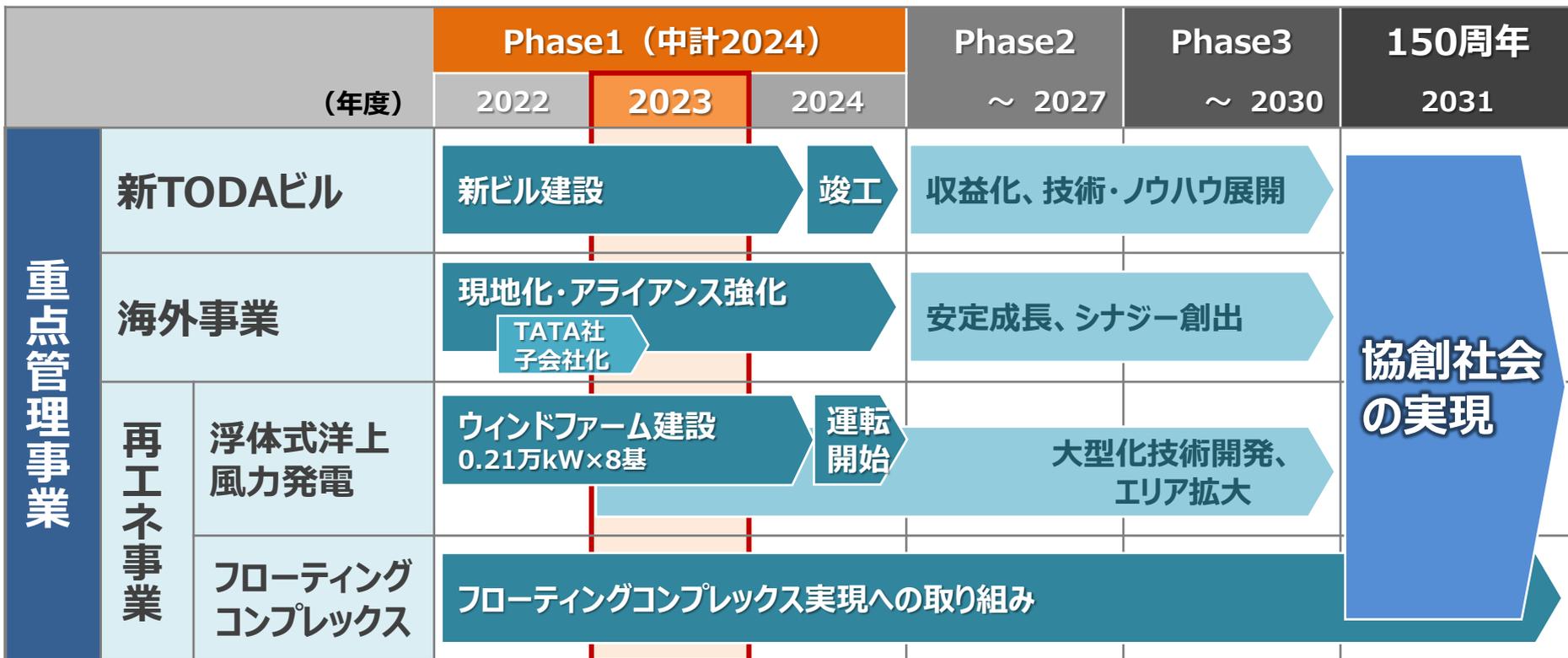


当社が参画する「P&UA構法共同技術開発グループ」は、本構法を用いて作成した10階建て共同住宅のモデルプランで、一般財団法人日本建築センターの評定を2022年10月14日に取得しました。



重点管理事業

新TODAビルの出来高ピーク到来と海外事業の成長戦略



工事進捗報告



新本社ビルを活用した価値創造により、新たな収益基盤を構築



成長投資

TODA BUILDING



収益基盤

街づくり
×
建設

⇒ 再開発、都市活性化提案

エリア
マネジメント

防災・減災
×
建設

⇒ 耐震化、BCP提案

耐震性能

スマート化
×
建設

⇒ スマートビル、働き方改革提案

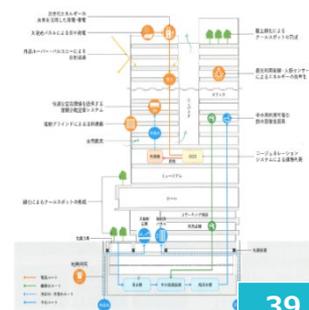
デジタル

エネルギー
×
建設

⇒ 環境提案、ZEB建設

環境性能

TODA CREATIVE LABO



グローバル事業統轄部を新設し、経営リソースを一元化

従来

海外事業		管轄	セグメント
直轄工事	ODA工事 等	国際支店	建築 土木
現地法人 (施工系)	タイ戸田(TTC) 戸田ベトナム(TVC) TOBIC	国際支店	建築
現地法人 (投資開発系)	戸田アメリカ(TAC) 戸田インドネシア (TGI) TATA	戦略事業 推進室	海外投資 開発

2023年度～

海外事業		管轄	セグメント
直轄工事	ODA工事 等	建築本部 土木本部	建築 土木
現地法人 (施工系)	タイ戸田(TTC) 戸田ベトナム(TVC) TOBIC	グローバル 事業統轄部 (戦略事業 本部)	グローバル (予定)
現地法人 (投資開発系)	戸田アメリカ(TAC) 戸田インドネシア(TGI) TATA		

東南アジア／北米・南米を成長戦略の基盤とする

情報収集基盤

欧州

- 西アフリカ事業における営業基盤
- 欧州企業との協業による知見（建設、新領域、事業モデル）の獲得
- グローバルに通用するノウハウの習得

将来への布石

(西アフリカ / 欧州)

次代に向けた事業継続

西アフリカ

- ODA事業を通じた地盤固め
- 経済成長に伴う、インフラ・民間設備投資、新領域の展開

海外事業のHeadquarters

日本

- 経営資源の海外への適正配分
- 事業本部との連携、先端技術・ノウハウの発信

今後の海外事業の基軸

東南アジア

- 日系企業の海外進出の支援
- TATAとのシナジーによる、新たな海外事モデル（TATAモデル）の追求
- 大型土木工事への取り組み
- タイ・ベトナムにおけるM&A



成長戦略の基盤

(東南アジア / 北米・南米)

キャッシュの安定的創出

北米

- 投資事業によるインカムゲインの拡大
- 他エリアに対する事業資金拠出の可能性
- 景気動向等を勘案してフレキシブルな対応



新ビジネスモデルへシフト

南米

- エリアのポテンシャル（自然資源）を活かした新領域の事業展開

ブラジルでの陸上風力発電事業





- 地上ヤードで製作中の浮体構造部 2 基に不具合が見つかりました。
- 海上に設置済みの風車 3 基についても品質保証のための検査等、慎重に対応しております。
- 是正措置に伴う稼働時期への影響は、当社の連結子会社である五島フローティングウインドファーム合同会社及び関係各機関と協議中です。



非財務目標

非財務目標

定量評価指標			22年度		23年度	中計目標 (24年度)
			目標	実績・予測	目標	
E	CO ₂ 排出量 スコープ1+2	削減率 (20年度比)	▲8.4	(▲20.5)	▲12.6	▲16.8 %
		原単位 (/億円)	14.1	(11.9)	13.0	11.2 t-CO ₂
	CO ₂ 排出量 スコープ3	削減率 (20年度比)	▲5.0	(▲0.7)	▲7.5	▲10.0 %
		カテゴリ1原単位 (/億円)	651.6	(662.1)	609.2	540.7 t-CO ₂
		カテゴリ11原単位 (/㎡)	4.2	(2.7)	3.9	3.5 t-CO ₂
S	全度数率	2.50	4.22	2.50	1.00	
	度数率	0.30	0.40	0.20	0.10	
G	時間当たり労働生産性	6,621	5,567	6,150	7,500 円	

※22年度のスコープ1+2は12月末時点の通期予測、22年度のスコープ3は9月末時点の通期予測

※CO₂排出量について、TATA社子会社化による影響を考慮していない

スコープ1：軽油等の使用により直接排出されるCO₂排出量
 スコープ2：購入した電気・熱の使用により発電所で間接的に排出されるCO₂排出量
 スコープ3：スコープ1・2以外の間接排出量
 カテゴリ1：建設資材製造時の排出量、カテゴリ11：施工した建物運用期間中の排出量
 原単位 スコープ1+2：売上高1億円当たりの排出量
 カテゴリ1：取引金額1億円当たり排出量、カテゴリ11：竣工延床面積1㎡当たり排出量

全度数率 = 全労働災害件数 ÷ 延労働時間 (100万時間)
 度数率 = 休業4日以上労働災害件数 ÷ 延労働時間 (100万時間)
 時間当たり労働生産性 = 付加価値額 (営業利益 + 総額人件費) ÷ 社員数 ÷ 平均総実労働時間

カーボンニュートラルの実現に向けて

筑波技術研究所「グリーンオフィス棟」の成果を展開



筑波技術研究所（グリーンオフィス棟）

外部評価・認証

■ 「グリーンオフィス棟」がグッドデザイン賞受賞

省エネルギーに加えてCO₂排出量の削減等によるカーボンマイナスと、健康的で良好な室内空間の実現のための建築的要素や最先端の設備的要素などを追求・実践し、建築デザインと高度に融合しています。特にカーボンマイナスを象徴するデザインアイテムとして再生木ルーバーと在来つる植物を組み合わせたファサードが高く評価されました。



GOOD DESIGN
2022

■ 「第1回 SDGs建築賞 国土交通大臣賞」を受賞

様々な技術を導入し『ZEB』を実現するだけでなくライフサイクルでのカーボンマイナスを実現することを目標に建設されました。木質系ルーバーと常緑、落葉を組み合わせた複数のツタ植物と用いた壁面緑化ユニットなど、四季を感じさせるデザインや、ビオトープから壁面緑化、室内緑化とのつながりなど、建築計画としても高い完成度であると評価されました。

■ 「SEGESそだてる緑Excellent Stage2」認定を取得

（公財）都市緑化機構^{※1}が運営するSEGES^{※2}（シージェス：社会・環境貢献緑地評価システム）に認定されました。SEGESは社会、環境に対して貢献度の高い優れた緑を評価・認定する、いわゆる「緑の認定」制度です。事業者が所有する緑地（300m²以上）の優良な保全、創出活動を対象とする「そだてる緑」部門の「Excellent Stage2」を取得しました。

この度の認定は、筑波技術研究所の敷地全体の緑地が対象です。外構緑地、草地ビオトープ、地域性在来植物ビオトープ、屋上・壁面緑化のほか、野鳥の森ゾーン、昆虫の林ゾーンなど、多様なテーマの緑化への取り組みに対して、社内外の研修・見学や小中学生の受け入れ等、外部コミュニケーションに緑地を活用している点などが評価されました。

※1 公益財団法人 都市緑化機構

※2 SEGES: Social and Environmental Green Evaluation System



社会課題を見据えた積極的な環境への取組みが評価される

■ CDP 2022 気候変動 最高評価のAリストに選定



- ✓ 世界で283社、日本では当社を含む74社が気候変動Aリストに選定
当社は **ゼネコンでは唯一の5年連続** で気候変動Aリスト企業認定

環境評価を行う国際的な非営利団体CDP（本部：ロンドン）から、気候変動に対する活動と情報開示において世界的な先進企業として評価

■ ESG投資指数「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定



FTSE Blossom
Japan Index

- ✓ **GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が採用する5つ全てのESG投資指数に選定**

ロンドン証券取引所グループ傘下のFTSE Russell社が作成したESGに主眼を置いた指数。
SDGs（持続可能な開発目標）を含むESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックス

（参考）GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人) が採用する5つの「ESGインデックス」

「FTSE Blossom Japan Index」、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」、
「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」、「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」、「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」

■ 環境省主催 第4回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」 「環境サステナブル企業」に選定



- ✓ 当社は、2021年12月に策定した **サステナビリティ基本方針**を踏まえ、**ESG経営への取り組みを強化**
- ✓ 2050年を見据えたさまざまな社会課題や事業に関連した課題から特定した
当社グループの重要課題（マテリアリティ）の解決に向けて、積極的に取り組んでいく姿勢が評価

ESG金融または環境・社会事業に積極的に取り組みインパクトを与えた機関投資家、金融機関、仲介業者、企業等について、その先進的取組等を表彰し、広く社会で共有することでESG金融の普及・拡大につなげることを目的として創設された制度

持続的な企業価値向上

持続的な企業価値向上

資本効率を意識した経営の実践

社外指標



継続的に
8.0%以上を目指す

社内指標



財務レバレッジ

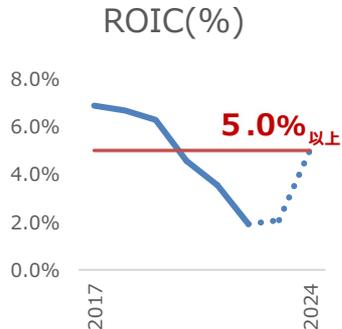
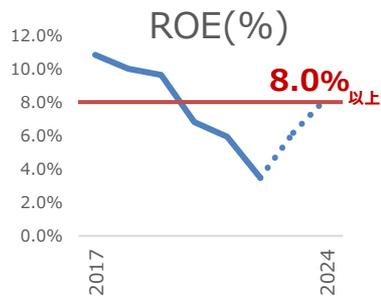
要素分解



法人税実効税率



改善要素→KPIへ



※ROICは、NOPAT（営業利益×(1-実効税率)）／投下資本（有利子負債+自己資本）とし、資本は期中平均値を使用。実効税率は30.5%として計算。

持続的な企業価値向上

戦略的なキャッシュ配分により競争優位のポートフォリオを構築する

継続的に ROE 8% 以上の確保を目指す。





戸田建設